

団体提出資料

- ① 日本私立大学協会
- ② (独) 国立高等専門学校機構
- ③ 日本私立高等専門学校協会

「高等教育の無償化」に向けた基本的考え方について

平成30年5月15日
日本私立大学協会

■はじめに

いま大学には、我が国の「知の基盤」として、イノベーションの創出や地方創生の中核としての期待のみならず、第4次産業革命や society5.0 において不足するIT人材の養成や、未曾有の少子高齢化社会を迎える中での生産性向上に向けたリカレント教育の充実等の期待が急速に高まっている。

このような環境下にあつて、経済的な理由により、大学進学を断念したり、大学入学後に中退することは国としても大きな損失であり、意欲ある者が高等教育を受ける機会を確保するための環境整備は国の責務と考える。

1. 国立大学生と私立大学生間の格差是正について

- 国立大学と私立大学に対する公財政支出は、現在、学生一人あたり実に13倍もの格差が生じたままになっている。こうした私立大学に対する公的支援の低位性が、国立大学と私立大学の学生納付金の格差（国立：約54万円、私立：約122万円）をもたらし、学生の大学選択の自由度を狭め、国私間の公正な競争的環境を阻喪している。
- こうした授業料格差を打破し、意欲ある者の高等教育へのアクセスを確保するためには、国公私間の公的支援の格差是正がまず検討されるべきである。
- なお、私立大学生に係る授業料減免措置については、授業料に実験実習費、施設設備費、教育充実費や諸会費等を加えた「学生納付金」を対象とすべきである。

2. 支援対象となる大学および支援対象者の要件について

- この度の「高等教育の無償化」は、経済的理由の如何を問わず大学進学の開く高邁な政策であるにもかかわらず、大学についても支援対象の要件を付すこととされている。これは即ち大学進学希望者に対して大学選択の自由を制限することを意味し、日本国憲法第23条において保証された「学問の自由」に照らし、適切な措置と言えるか疑義が残るところである。よって、その制度設計にあたっては、対象校を過度に限定せず、大学進学希望者が希望する大学へ進学可能となるよう最大限の配慮がなされることを期待する。
- その上で、実務経験のある教員による科目の配置については、開設科目がそれほど多くない小規模大学等であっても、一定の努力の下で満たすことが可能となるような要件設定が求められる。
- また、支援対象者の要件についても、教育という営みは時間軸において、その成果が可変であることを考慮すべき性質のものであることに鑑み、真摯に学修に取り組み成長を遂げる学生が存在することに特段の配慮が必要である。

3. 個人補助と機関補助の均衡ある充実について

○今後、私立大学が社会から求められる様々な課題解決への期待に応えるとともに、先に述べた国公立大学間の授業料格差を是正していくためには、大学進学希望者の大学へのアクセスを確保するための「個人補助」の充実と同時に、私立大学の教育研究環境の一層の充実に向けた「機関補助」の充実、即ち基盤的経費の一層の拡充とがあわせて実現されなければならない。

■おわりに

学生が未来の自分に想いを馳せ、自らの選択で多様な高等教育機関の中から進学先を自由に決定し、そこで展開される建学の精神やミッションに基づく多様な教育研究を通じて、多様な人材として社会へ羽ばたき、必要に応じて大学で学び直す。それを可能とする社会の実現が、急速なグローバル化・情報化・少子高齢化等に直面する我が国の発展において不可欠であり、それこそが官民一体で目指す「人づくり革命」の中核であると確信する。

以 上

高等教育段階の負担軽減方策に 関する専門家会議(第4回)

平成30年5月15日
独立行政法人国立高等専門学校機構

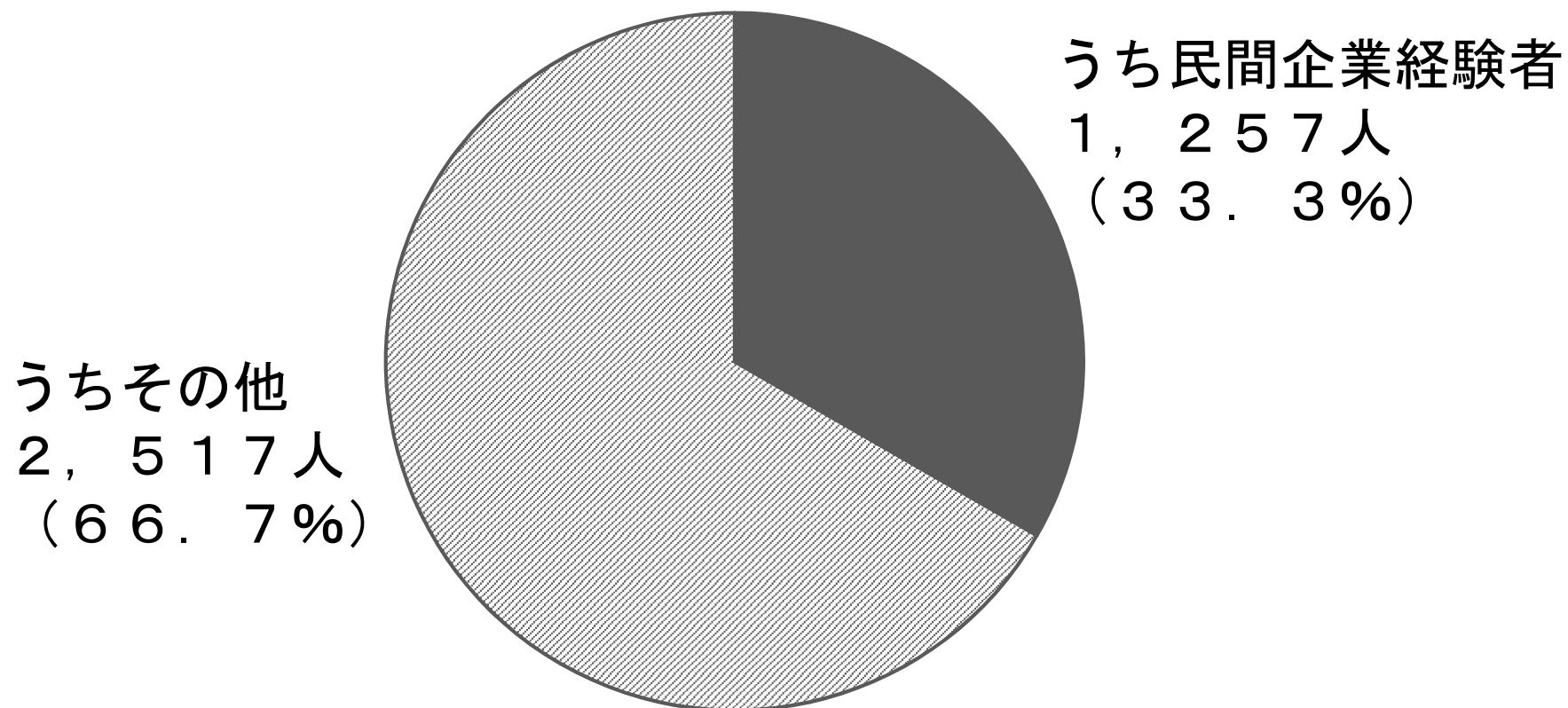


KOSEN

国立高専における実務経験のある教員の割合

総教員数 (H29.3.31現在)

3, 7 7 4 人



○呉高専 環境都市工学科

【科目名】エンジニアリングデザイン

【区分】5年次・3単位・演習

【担当教員】建設企業の設計・建設コンサルティング実務
経験者

【概要】

この演習では、実際に建設事業を行うことを想定して、環境に配慮した設計実務、住民や関係事業者への説明、建設現場での施工管理など、構想から完成に至るまでの過程を疑似体験を通じ、学修する。

このように、本演習では、実務に近い内容での作業を通して、実際に仕事をするときに必要な様々な能力を身に付ける。

実務経験のある教員による科目②

○東京高専 情報工学科

【科目名】ものづくり実践工学Ⅳ

【区分】5年次・1単位・実験・実習

【担当教員】ソフトウェア開発のベンチャー企業の実務経験者

【概要】

社会で即戦力となるエンジニアを目指すためには、プログラミング力だけでなく、討論・文書作成・プレゼンテーション・共同開発などの様々な能力が必要である。

本科目では、主に組み込みシステムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発、予算管理、企業へのプレゼン、開発の過程における仕様変更への対応など、実際の流れの体験を通じて、これらの総合的能力を養成する。

実務経験のある教員による科目③

○徳山高専 情報電子工学科

【科目名】 知的財産論

【区分】 3年次・1単位・講義・演習

【担当教員】 製造業における知的財産実務経験者

【概要】

- (1) 特許権や商標権などの産業財産権と著作権に関して、技術者として必要な知識を習得し、関係官庁への申請手続きを学習する。
- (2) 実際の特許出願を想定し、技術者としてのアイデアの創出、類似技術の調査、特許明細書・図面を作成等の一連の流れを学ぶ。

理事の役割分担について

(平成30年4月1日現在)

	理事氏名	事務分掌	備考
☆	安藤 真	研究・産学連携, 情報システム	前東京工業大学 理事・副学長
	但野 茂	モデルコアカリキュラム, 教育環境整備	函館工業高等専門学校 校長兼務
	後藤 景子	学生支援	奈良工業高等専門学校 校長兼務
	東田 賢二	国際交流, 海外展開	佐世保工業高等専門学校 校長兼務
☆	大島 まり	男女共同参画推進	東京大学 大学院情報学環 教授 生産技術研究所 教授

☆は外部人材

なお、理事に外部人材を積極的に採用することに加えて、外部有識者(大学関係者、産業界、学識経験者など)からなる「運営協議会」を設置して、法人の運営に外部の意見を反映させている。

その他、全ての高専において、外部人材の意見を学校運営に取り入れる仕組みとして「外部評価委員会」などを設置している。

成績評価基準

高専は単位制を利用した学年制が採用されており、学年末に厳格な成績評価に基づき、進級・卒業の判定が行われている。

※成績評価基準は、各校が学内規則で定めている。

- (例) ・試験の成績、平素の成績、学習態度、出席状況等を総合して評価
・所定の単位数を修得していること等で進級認定

G P A を直接活用している例

(例 1)	得点	評点
A +	95~100点	4
A	90~94点	4
B +	85~89点	3.5
B	80~84点	3
C +	75~79点	2.5
C	70~74点	2
D +	65~69点	1.5
D	60~64点	1
F 1	30~59点	0
F 2	0~29点	0

100点法による評価

(例 2)		(例 3)
秀	90~100点	優 80~100点
優	80~89点	
良	70~79点	良 70~79点
可	60~69点	可 60~69点
不可	59点以下	不可 59点以下

※なお、100点法による評価を行う高専においてもG P Aに換算することが可能

GPAの活用例

1. 各学年の課程修了の認定基準として活用

(例)

- ・ 課程修了の要件として、学年GPAが1.3以上かつF2がない等

2. 学科・コースの振り分け等で順位を付ける際に活用

(例)

- ・ 学年GPAが高い順序

3. 各種奨学金の学力基準として活用

(例)

- ・ 累積GPAが3.0以上の者
- ・ 累積GPAが上位4名の者

4. 海外に留学する際の成績評価として活用

CBTによる到達度評価

平成30年度より、CBT(Computer-Based Testing)を全国立高専で本格実施(数学、物理、化学)し、学習の到達度について、学生本人及び担当教員が随時把握できるシステムを導入
※専門科目はトライアル実施

CBTの特徴

- ✓ 在学期間中を通じて、到達度を測定できます
- ✓ 学生も教員も、学生の到達度を把握できます
- ✓ 数学・物理・化学等の一般科目だけでなく、専門基礎科目も用意されます
- ✓ 全国標準の問題で学生の到達度を調べることができます

作業の効率化・省力化

- ✓ 問題を個別に作る手間が省けます
- ✓ コンピュータを使って測定するので、教員が採点する必要がありません

主体的学びの促進

- ✓ 自分がどこまで理解できているかわかるので、効率的に予習・復習できます
- ✓ 学生の到達度にあつた的確なアドバイス・授業を提供できます
- ✓ 高専生の質を保証することができます(CBTでは概ね理解レベルまでの到達度を測定できます)
- ✓ 適用・分析レベルに到達するためのカリキュラム設計をデータに基づいて行うことができます

出席率の管理

(例)

- ① 毎授業時に担当教員が出席確認を実施
- ② 授業担当教員は、成績評価で出席率を活用
(一定の出席率を満たさない学生は、単位不認定や原級留置となる)
- ③ 出席率は各担当教員を通じ、学校として一元管理

財務・経営情報(教育活動情報)の開示

各国立高専では、学校教育法施行規則に基づき、インターネット等で以下のような教育研究活動等の状況についての情報を公表

1. 教育研究上の目的
2. 教育研究上の基本組織（学科の名称等）
3. 教員組織、教員数、各教員が有する学位及び業績
4. 入学者に関する受け入れ方針、入学者数、収容定員、在学生数、卒業又は修了者数
5. 進学・就職等の状況
6. 授業科目、授業の方法・内容、年間授業計画
7. 学修の成果に係る評価、卒業・修了の認定基準
8. 校地・校舎等の施設・設備、学生の教育研究環境
9. 授業料・入学料、その他の徴収する費用
10. 学生の修学、進路選択、心身の健康等に係る支援

(例)

求人及び進路状況

平成29年度

	卒業生数	就職者	進学者	その他	求人数	求人倍率
機械電気工学科	38(0)	27(0)	11(0)	0(0)	633	23.4
情報電子工学科	39(10)	27(8)	12(2)	0(0)	554	20.5
土木建築工学科	38(11)	29(9)	9(2)	0(0)	364	12.6
計	115(21)	83(17)	32(4)	0(0)	1551	18.7

() は女子学生内数 外国人留学生を含む

[過去5年間の求人及び進路状況はこちら](#)

就職先 (抜粋)

平成29年度

機械電気工学科

アステラック、NOK(2名)、鴻池組、JXTGエネルギー、SUBARU、ソニーグローバルM&O、武田薬品工業、中電プラント、東ソー(2名)、東ソーシリカ、日新製鋼(2名)、日本電測機、日立交通テクノロジー、日立製作所交通システム社、日立ハイテクノロジー、富士高压フレキシブルホース、マルハニチロ、三井化学、三菱化学ケミカルエンジニアリング、三菱重工業、メタウォーター、荏原製作所

情報電子工学科

あさひ製菓、アドウェイズ、NTTコム・エンジニアリング、NTTコム ソリューションズ、オムロン ソーシャルソリューションズ、キヤノン、KDDIエンジニアリング、JXTGエネルギー、ソシオネクスト、JR東海、東ソー・情報システム(2名)、東ソー・ハイテック、ナレッジスイート、日本電測機、NHK、ニプロ、パナソニックシステムソリューションズ ジャパン、富士通、富士通アプリケーションズ、富士通エフサス、富士通九州システムサービス、富士通九州ネットワークテクノロジー、マツダ、三菱電機名古屋製作所、矢崎総業、国立印刷局

進学(編入学)状況 (抜粋)

平成29年度

	機械電気工学科	情報電子工学科	土木建築工学科	計
専攻科	5	3	2	10
筑波大学	1			1
千葉大学			3(2)<2>	3(2)<2>
東京大学	1			1
東京工業大学	1			1

国立高専機構では、独立行政法人通則法に基づき、財務情報を機構HPに掲載

平成 30 年 5 月 15 日

高等教育段階の負担軽減方策に関する専門家会議へのお願い

日本私立高等専門学校協会
理事 村田 圭治

1. 授業料及び入学金等（学生生徒納付金）の減免額の考え方

全国に57ある高専の内、国立は51校、公立は3校、残りの3校が私立であり、これは全高専の僅か5%、私立が70%以上を占める大学とは大きく異なります。

高専制度は実験実習を豊富に取り入れた実践的教育を特色とし、1クラス40名程度の少人数クラス編成を維持しており、教育に要する経費は大学工学部と同程度、授業料は私立大学並みにならざるを得ません。結果的に、57高専の内、「私立高専」3校だけが高額な授業料となり、魅力があっても「私立高専」に入学しようとはしません。こうした大学との違いに配慮し、学生の負担が国公立高専並みになるような授業料減免の支援をいただきたい。

2. 給付型奨学金の給付額、支援対象者の要件

（1）給付型奨学金の給付額について

国立大学よりも安い授業料で5年間就学できる国公立高専54校と比較すると、私立高専の授業料は高額となっています。授業料軽減と健全な学生生活の維持（アルバイトに走り過ぎて勉強が疎かにならないようにすること）を目的に考えると、本科4、5年と専攻科には私立大学工学部と同等、あるいは最低でも授業料の1/4以上の給付は必要であると思われます。

（2）支援対象者の要件

一定の成績的要件や経済的要件は必要と思われますが、現在のところ「私立高専」としてのコンセンサスがとれておりませんので、具体的な要件について言及することは控えさせていただきます。

以下に、高専における成績管理について簡単に述べさせていただきます。

高専は、単位制ではなく、学年制を採用しています。その年度中に取得すべき授業科目・単位数が決まっており、殆どの科目が必修で、必修科目に1つでも不合格科目があると基本的に留年となります。

単位取得に必要な授業出席率は各私立高専で異なりますが、例えばサレジオ高専では3分の2以上（67%）、近大高専で5分の4以上（80%）となっています。出欠確認は、担任教員が毎朝ホームルームで、各授業では授業担当教員が行っています。

成績評価は、各科目100点満点で行い、基本的に60点以上を合格としています。また、定期考査の点数に加え、レポート等を総合的に評価し点数化しています。

GPAについては、大学編入学の推薦、学内奨学生の選考、学業成績不振学生のリストアップなどに使用している例があります。100点満点の成績評価とGPAには明確な相関があり、どちらを使用しても大きな問題は無いと思います。重要なことは、基本的に成績評価が60点以上を合格としているため、試験問題の難易度が適切になるように、一定の指標を授業担当教員に示すなどの工夫が必要となっています。（例：「秀」は、成績上位者の概ね10%まで

とする。「秀」と「優」を合わせた割合は、全体の35%程度とする。また、「秀」となる学生とは、「到達目標を超え、他の学生より特に秀でている」学生とするため、定期試験では応用問題も出題するように授業担当教員に指示する。)

3. 対象となる大学等の要件

高専も高等教育機関であり、国公私に依らず、機関別認証評価を受審しています。また、専攻科を有する高専の多くは、日本技術者教育認定機構（JABEE）の審査を受審するなどして、一定の基準を満たしております。

必要な教育活動情報や財務状況について、HP等で開示しております。（例えば、入学・進路に関する情報、教員に関する情報、その他）

高専の場合、教育内容が「工学」「ものづくり」であり、実務経験を有する教員は専門科目を中心に多く配置されています。こうした教員は、座学はもちろん、実験・実習・研究も多く担当しています。特徴的なものは、以下のとおりです。

●国際高専での例

実社会のものづくり現場で行われている「発想 設計 実行 運用」を教育に取り込み、創造性の高い実践型の技術者育成に努めています。そのため、多数の実務経験のある教員が、「デザインメソッド」、「創造設計」、「エンジニアリングデザイン」等のものづくり型の科目を担当しています。

●近大高専での例

①民間企業が射出成型機を寄贈し、技術講師を派遣。4年次の選択科目として「プラスチック成型加工a」、「プラスチック成型加工b」を新規に開講しました。「安全ー品質保証ー生産技術ー保全ー資格取得（3級射出成型技能士国家検定）」を学んでいます。

②黄綬褒章を受章された設計技師が、ものづくりの基本技能である「図学」「設計・製図」を教授しています。

③卒業研究テーマの一つを企業からの技術講師が担当し、ものづくり研究を実施しています。

●「私立高専」がおかれている特異な状況について

ご承知のとおり、高等専門学校、いわゆる「高専」は、中学校を卒業した15歳の学生を受け入れ、5年一貫の実践的な技術者教育を行う高等教育機関です。大学学部並みの教員（教授・准教授・講師など）を揃え、大学工学部修了程度の工学教育を中学校卒業後の5年間に凝集して行っており、高専卒業生は大手企業や大学から一貫して高い評価を得ております。

全国に57ある高専の内、国立は51校、公立は3校、残りの3校が私立で、私立が70%以上を占める大学とは大きく異なります。私立大学並みの授業料となる「私立高専」は、国立大学よりも安い授業料で5年間就学できる国公立高専54校と競合しているため、学生募集においても大きく不利になるなど、教育の質を保ちながら黒字経営を行うことが非常に難しいのが現実です。

「私立高専」は高等教育機関であるために、「私立大学等経常費補助金」が交付されておりますが、後期中等教育（高校）に相当する1～3年の授業料は地域の私立高校並みに減

額せざるを得ない一方で、学生一人当たりの補助額は「私立高等学校経常費補助金」の生徒一人当たりの単価に比べると格段に低くなっており、（学生一人当たりの補助額は、「私立高等学校経常費補助金」で30～40万円、「私立大学等経常費補助金」で10万円程度で、その差は20～30万円／人です。）。こうしたことから、当初全国に8校あった「私立高専」は現在では3校のみとなっています。

さらに、高専制度は実験実習を豊富に取り入れた実践的教育を特色としているため、1クラス40名程度の少人数クラス編成を維持し、私立大学工学部とは大きく異なります。加えて、高専は後期中等教育（高校）に相当する1～3年を有しているため、そのクラブ活動は高専の大会に加え、高校や大学の大会にも活発に参加するなど、教員への負担は高校以上です。中学校卒業生の1%だけが進学する高専はいわゆるマイノリティ校であり、とりわけ「私立高専」は3校しかないため、こうした「私立高専」特有の問題が取り上げられることはこれまで全くありませんでした。正確に言えば、高等教育機関の問題であるとして、自治体で取り上げていただくことはできませんでした。

高専は、OECDや自民党文部科学部会等でもその教育実績が高く評価されています。とりわけ、幅広い個性を有する学生を育て、多くの卒業生を地域に送り出すなど地方創生にも大きく貢献している「私立高専」を維持・発展させていくことは、ものづくり立国日本を支えるため産業界にとっても重要だと考えます。

「私立高専」特有の問題にご配慮いただき、厚い支援をお願い致します。

以上